

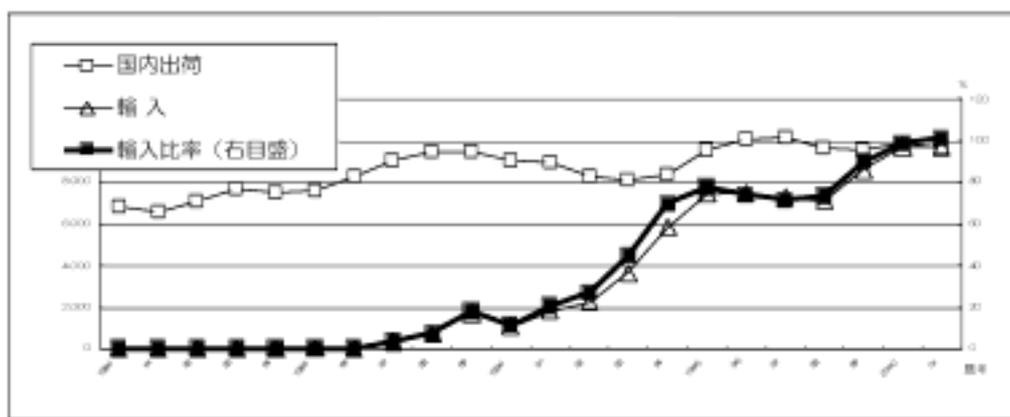
18 ブラウン管ガラスの再商品化の現状と課題

電子・電気機器メーカーは、ブラウン管テレビの生産拠点を海外に移転しており、国内出荷に占める輸入比率は現状100%となっている（図1）

カラーテレビ用ブラウン管メーカーも海外へ移転しており、国内の生産量は減少している。2004年には、カラーテレビ用ブラウン管の国内製造拠点が無くなる見通しである（図2、事例1、表1）

こうした状況の中、国内におけるブラウン管ガラスメーカーの生産縮小も予想されている（図3）

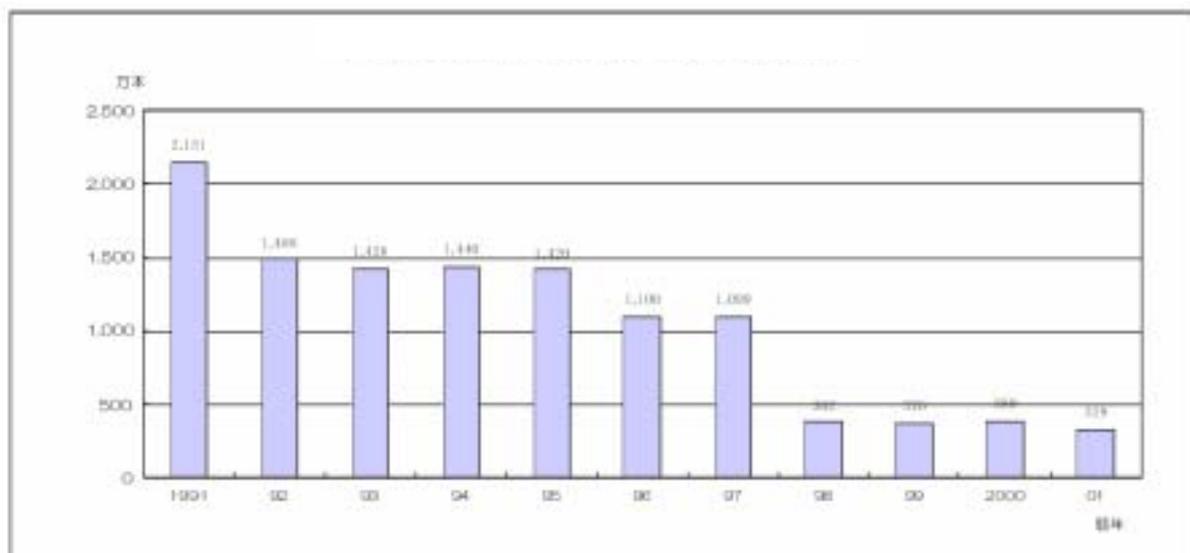
なお、平成16年5月より、電気硝子工業会及び家電製品協会が平成15年9月に作成した「リファインド（精製）CRTカレットの品質ガイドライン」に従って蛍光体等による被覆物質が除去されたブラウン管ガラスカレットは、バーゼル条約附属書IXのB2020にある“cathode-ray tubes and other activated glasses”ではないと解釈され、バーゼル国内法上の規制非対象物として整理されることになっている。



出所 輸入＝財務省貿易統計、国内出荷＝JEITA

出所：財団法人 家電製品協会『ブラウン管ガラスの再商品化の現状と課題』、2002年11月7日、廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器ワーキンググループ・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電等リサイクル専門委員会合同会議（第2回）資料

図1 ブラウン管カラーテレビの輸入比率推移



出所 国内生産＝経済産業省生産動態統計

出所：財団法人 家電製品協会『ブラウン管ガラスの再商品化の現状と課題』、2002年11月7日、廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器ワーキンググループ・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電等リサイクル専門委員会合同会議（第2回）資料

図2 カラーテレビ用ブラウン管の国内生産推移（本数）

事例1 電機大手企業のブラウン管国内生産からの撤退

松下、ブラウン管製造中止 電機大手は国内から撤退

松下電器産業は8日、国内でのテレビ向けのブラウン管製造を来年9月末までにやめる方針を明らかにした。東芝やソニーなども既に国内生産の撤退を決めており、これで電機大手はすべてテレビ向けブラウン管の国内製造から撤退することになる。

中国や韓国メーカーとの競争の中、国内生産はコスト面で不利になることに加え、プラズマテレビや液晶テレビの普及で市場が縮小しているため。今後の国内生産は付加価値の高いプラズマテレビに特化する。

松下は現在、国内唯一のブラウン管生産拠点となる高槻工場（大阪府高槻市）で年間50万本のブラウン管を製造しているが、来年9月までに中止する。生産ラインはその後、研究や開発用にする方針。

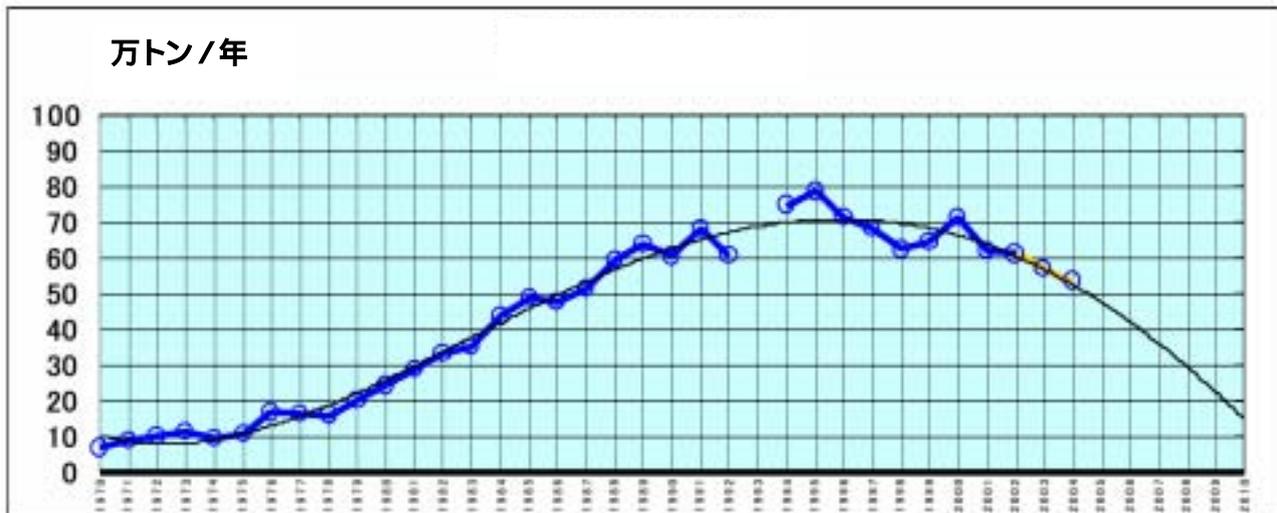
松下は東芝と今年4月にブラウン管事業を統合し、共同出資会社を設立したが、統合範囲は海外の生産拠点と国内外の営業・開発拠点。国内工場についてはそれぞれ独自に操業していて、統合していなかった。

出所：京都新聞 2003.11.08

表1 アジア諸国におけるブラウン管製造拠点の例

国名	JEMA 会員企業	現地企業法人名	操業開始	業種・事業内容
インドネシア	東芝	P.T. Toshiba Display Device Indonesia	1995年12月	カラーブラウン管製造販売
タイ	東芝	Toshiba Display Electric Industries Co.,Ltd.	1988年8月	テレビ用カラーブラウン管の製造
中国	松下電器グループ	北京・松下彩色顕像管有限公司 (Beijing・Matsushita Color CRT Co.,Ltd.)	1987年9月	カラーテレビ用ブラウン管
マレーシア	松下電器産業	Matsushita Display Device Corporation(M)Sdn.Bhd.	1990年10月	カラーブラウン管の製造

注：『2003年版JEMA会員企業海外法人一覧』よりブラウン管製造拠点を抽出
出所：社団法人日本電機工業界、『2003年版JEMA会員企業海外法人一覧』、2003年9月



出所 電気硝子工業会（2002年以降は推定値）

出所：財団法人 家電製品協会『ブラウン管ガラスの再商品化の現状と課題』、2002年11月7日、廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器ワーキンググループ・中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電等リサイクル専門委員会合同会議（第2回）資料

図3 国内ブラウン管ガラス生産（トン）